



2022年6月期 決算説明資料

株式会社Geolocation Technology

(証券コード: 4018)

2022年8月12日

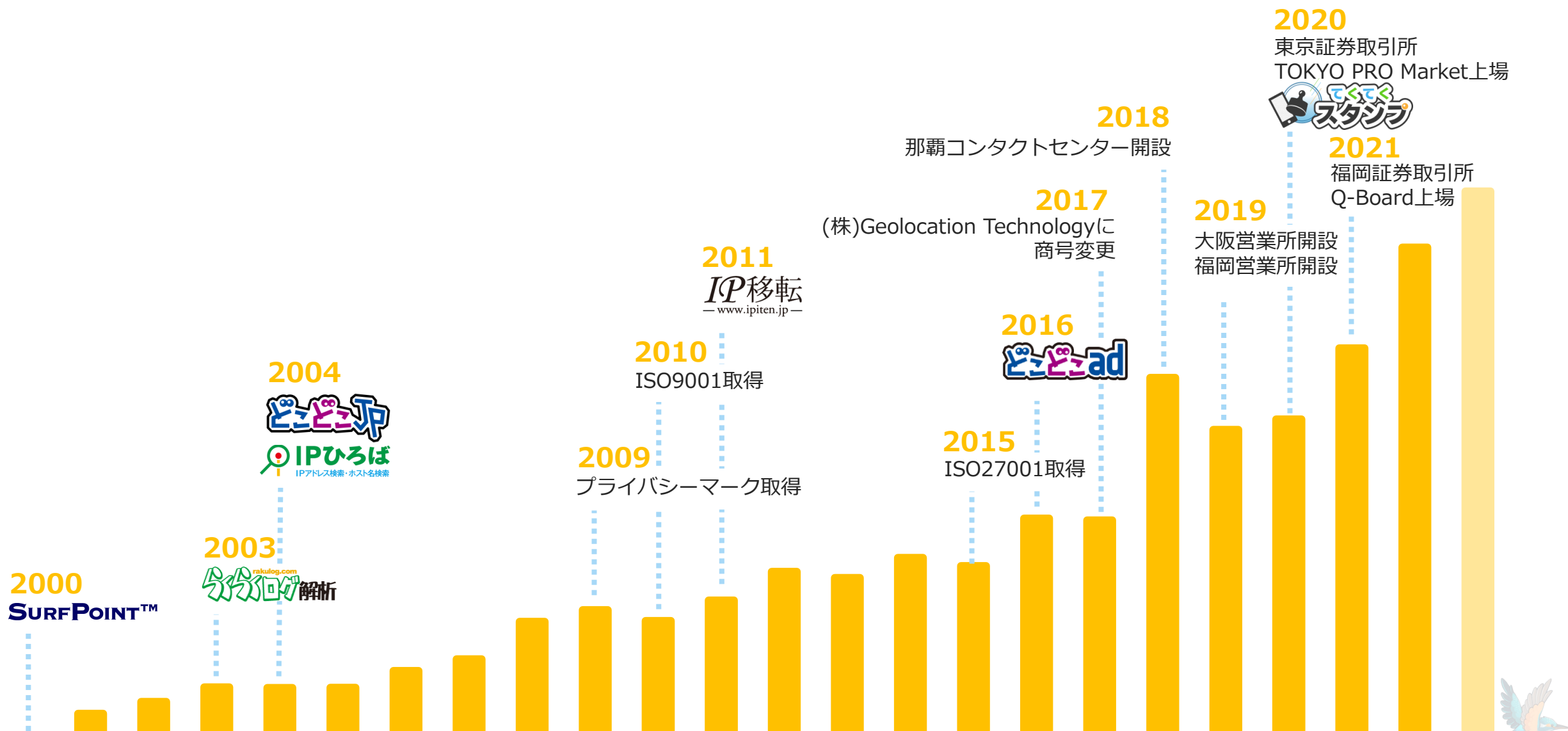
Agenda

1. 会社概要
2. 2022年6月期 決算概要
3. 当社のサービス概要



社名	株式会社 Geolocation Technology (英 : Geolocation Technology, Inc.)
所在地	静岡県三島市一番町18-22 アーサーファーストビル4F
営業所	大阪市、福岡市、那覇市
事業内容	IP Geolocation技術の開発及びサービス等の提供
企業理念	Geolocation Technologyは、独自の技術とノウハウを開発し、 地域社会にとって価値のある新しいインターネットサービスを提供する。
設立	2000年2月21日
代表者	山本 敬介
資本金	2億2,453万円（2022年6月末時点）





※グラフは売上の推移を表しています。

Agenda

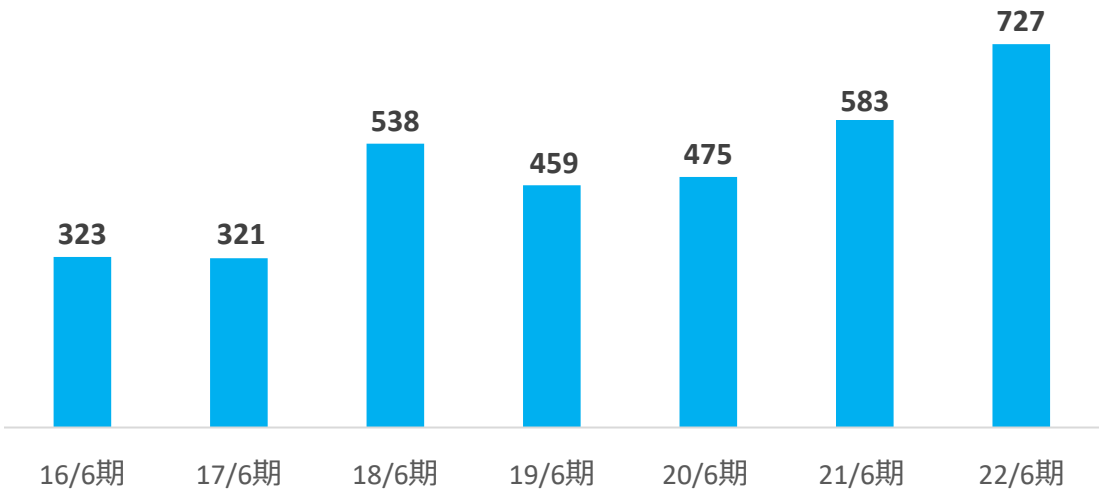
1. 会社概要
2. 2022年6月期 決算概要
3. 当社のサービス概要



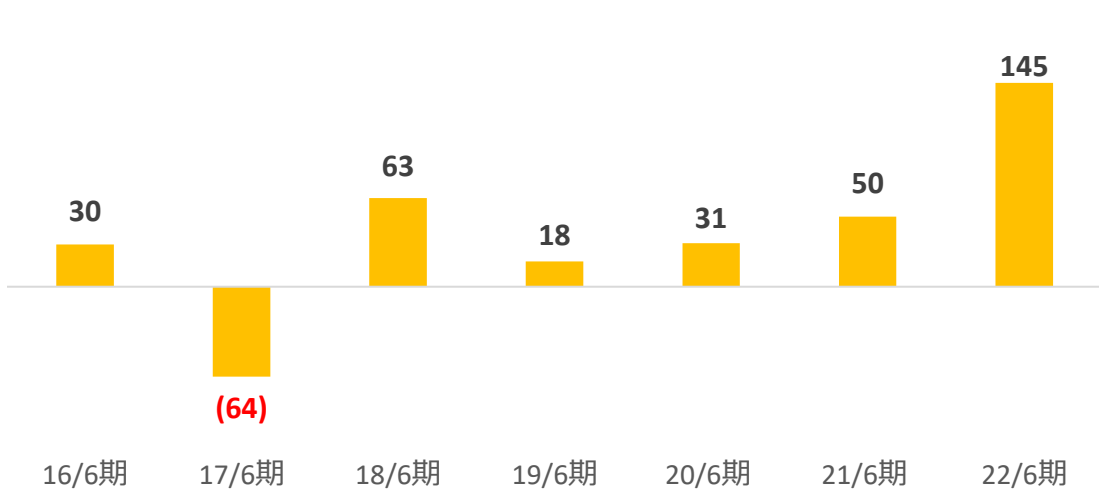
- 2021年9月に東京証券取引所 TOKYO PRO Market の上場廃止と福岡証券取引所 Q-Board市場へ新規上場
- 官公庁向けアプリケーションの開発、及びwebベースでの非接触型スタンプラリーのサービスである「てくてくスタンプ」の受注好調により、官公庁取引額が昨年比264.4%増
- IPアドレス移転の大口案件1件獲得
- 「IPアドレスの使用地域特定システム」の日本国内特許取得と米国特許取得
- 警察庁「アクセスポイント検索システムライセンス」の落札（継続）
- 警察庁「サイバー技術専科委託教養」の請負契約締結



売上高



経常利益



単位：百万円

	2016年 6月期	2017年 6月期	2018年 6月期	2019年 6月期	2020年 6月期	2021年 6月期	2022年 6月期実績
売上高	323	321	538	459	475	583	727
経常利益	30	△64	63	18	31	50	145
当期純利益	7	△38	42	21	22	35	99



サブスク型サービスの顧客数は、前期比で減少したものの、顧客単価が伸び業績に貢献。

また、自治体向けを中心としたサービス及びweb制作・各種受託開発では、前期と比較し受注件数が大幅に増加し、売上高を引き上げた結果、上方修正を行った業績予想に対し、売上高及び営業利益は、ほぼ予定通り着地。

売上高

727 百万円

前年同期増減率

+24.7%

営業利益

155 百万円

前年同期増減率

+212.1%

売上高通期計画対比

通期計画対比
98.7%

営業利益通期計画対比

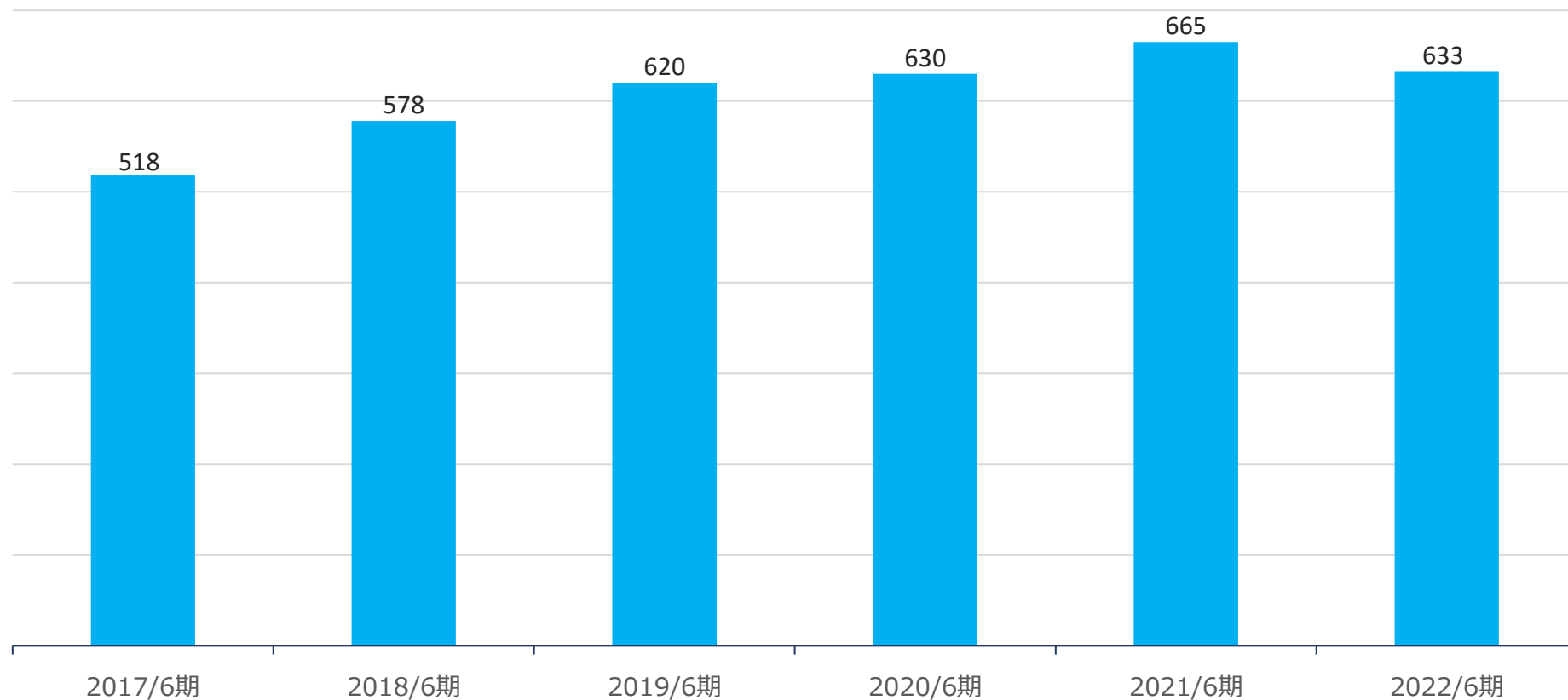
通期計画対比
102.5%

※ 前年同期増減率、売上高進捗率及び営業利益進捗率については1円単位の金額による比率を表示しております。

サブスク型サービスである 「SURFPOINT™」「どこどこJP」「らくらくログ解析」の利用顧客数推移

期末時点の利用顧客数推移

単位：社



2022年6月期 PLサマリー

単位：百万円

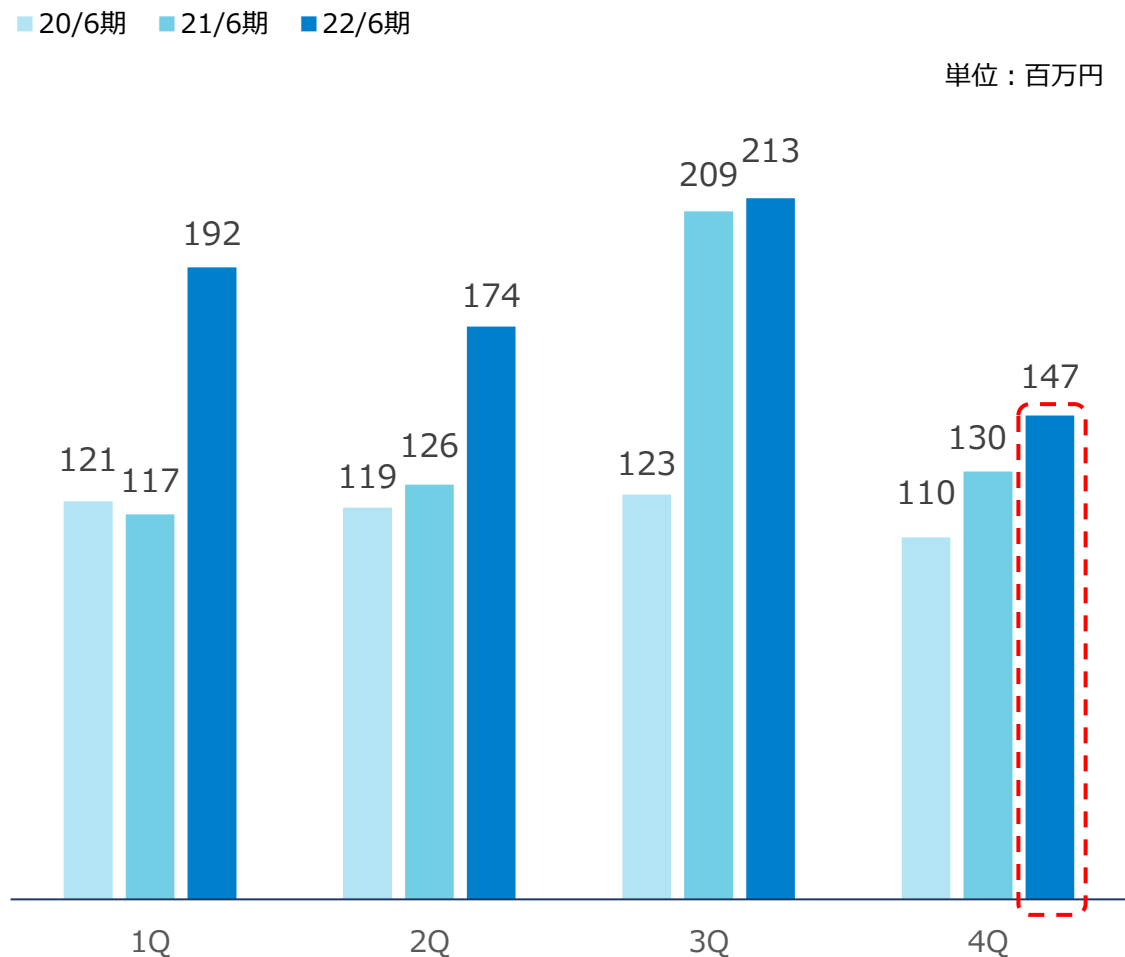
	2021年6月期	2022年6月期	差 額	前期比 (%)
売 上 高	583	727	+144	+24.7%
売 上 総 利 益	389	499	+110	+28.3%
営 業 利 益	49	155	+105	+212.1%
経 常 利 益	50	145	+95	+191.3%
当 期 純 利 益	35	99	+64	+181.5%

※前年比較（%）については1円単位の金額による比率を表示しております。

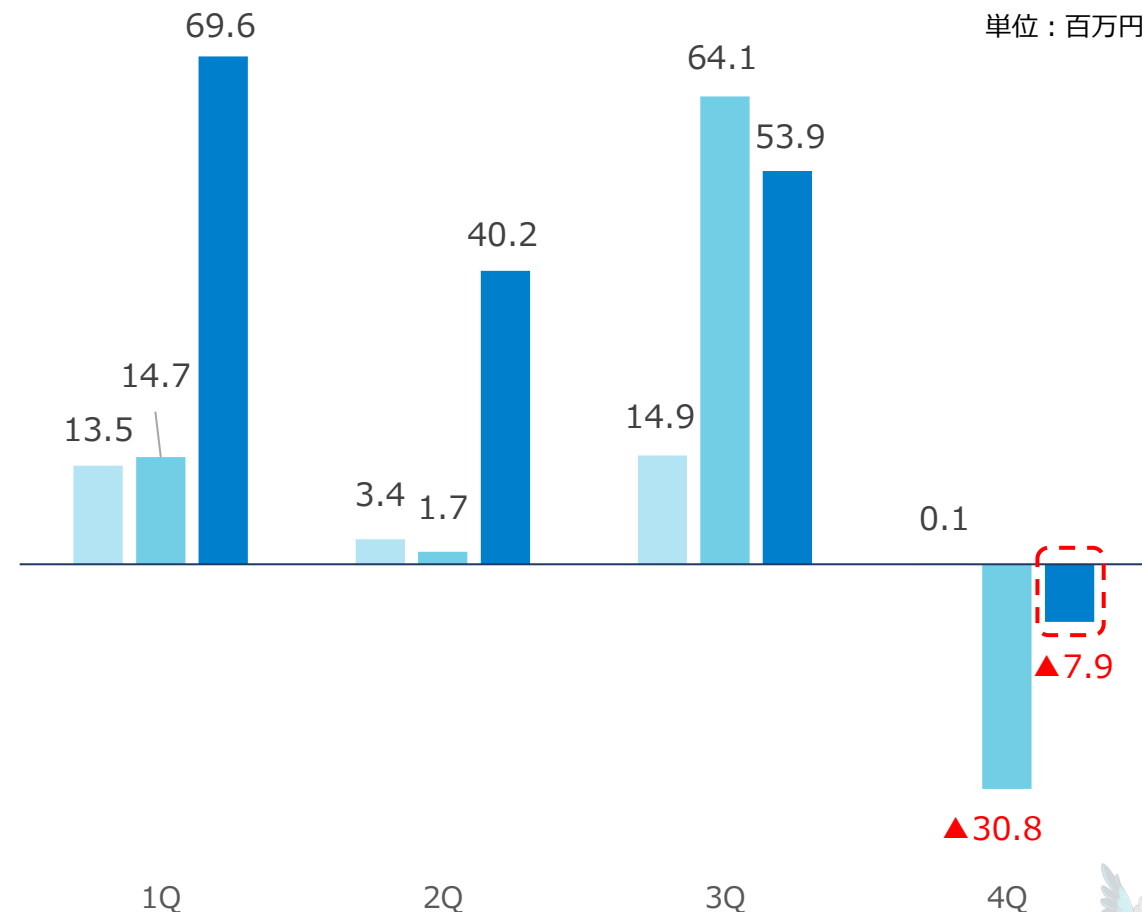


四半期業績推移 売上高及び営業利益（会計期間）

売上高



営業利益

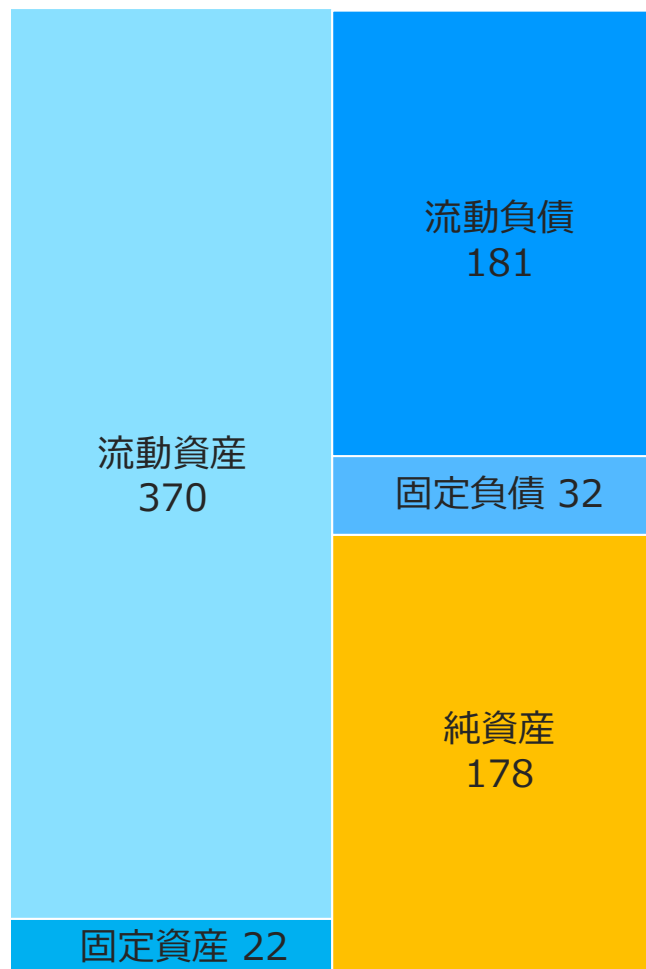


※2021年6月期以前については四半期財務諸表を作成していないため、参考値となります。



2022年6月期 BSサマリー

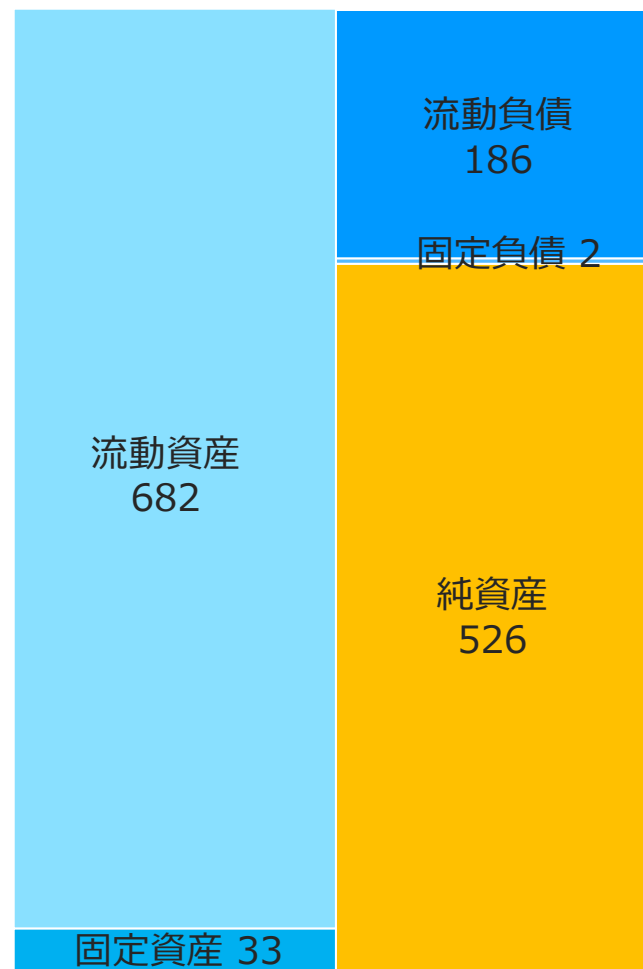
2021年6月期末



資産の部

負債・純資産の部

2022年6月期末



資産の部

負債・純資産の部

単位：百万円

流動資産

現金及び預金	+297
売掛金	+7
仕掛金	△2
前払費用	+10

固定資産

長期前払費用	+14
--------	-----

流動負債

借入金	△4
社債	△7
未払金	△6
未払法人税等	+30
未払消費税等	+8
前受金	△1
その他	△14

固定負債

社債	△15
長期借入金	△9
長期前受金	△5

純資産

資本金	+122
資本準備金	+122
利益剰余金	+99

※前年比較については1円単位での計算による金額の比較を、百万円単位で表示しております。

Copyright©2022 Geolocation Technology, Inc. All Rights Reserved.



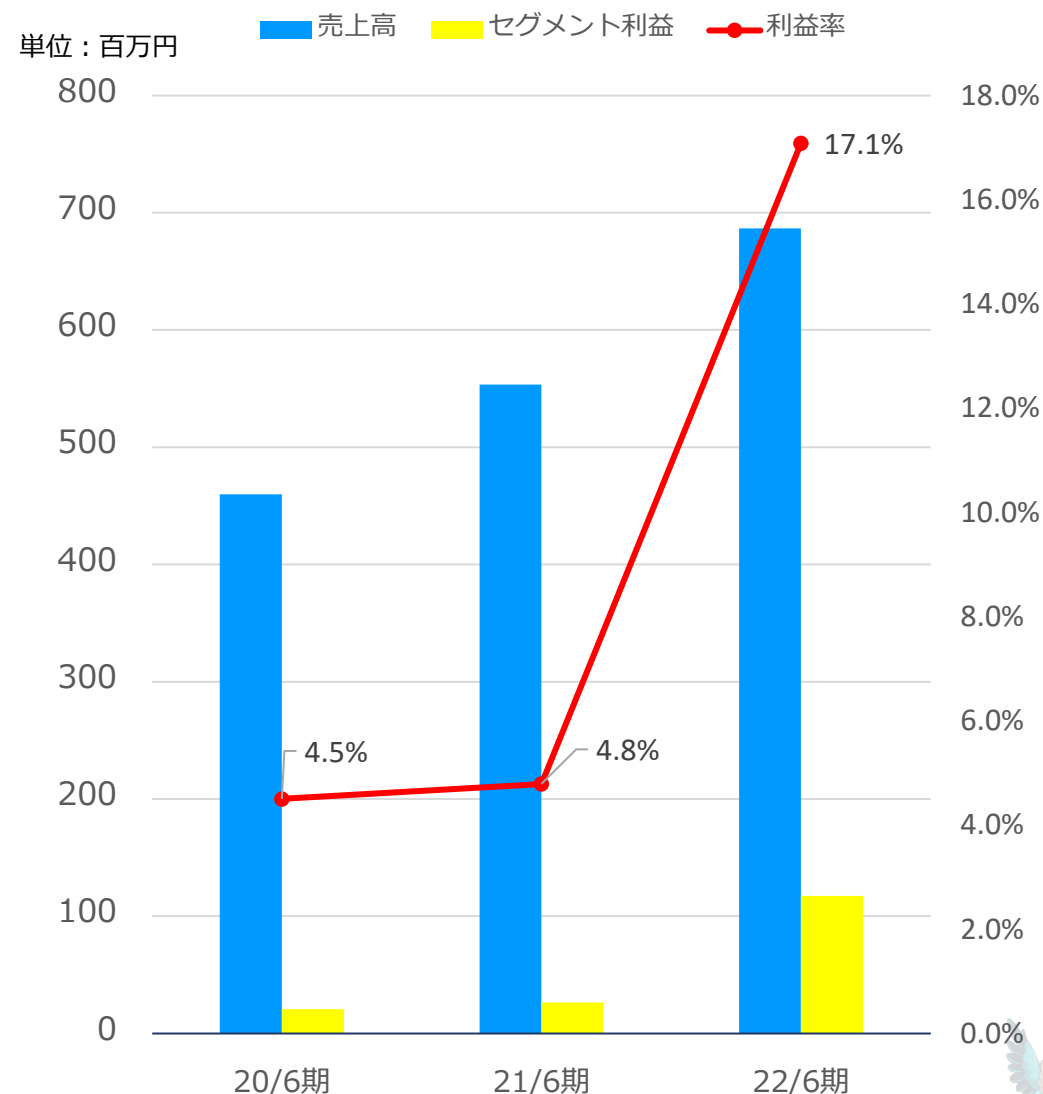
セグメント別概況 IP Geolocation 事業

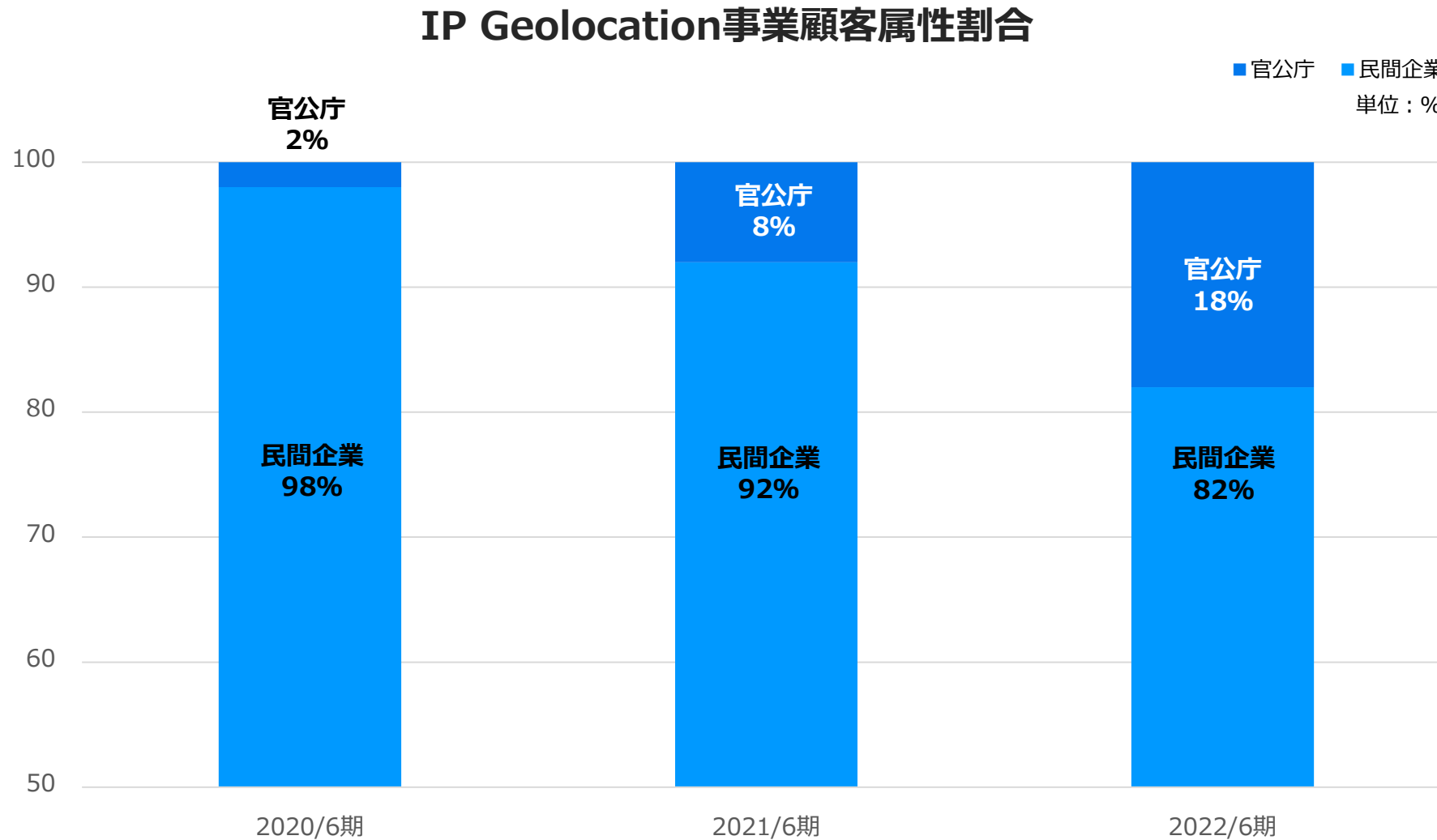
「SURFPOINT™」では、安定的な既存顧客の継続利用に加えて、前期に受注した大手金融機関や警察庁からの案件がこれに加わり、期初より好調に推移。「どこどこJP」「どこどこad」も堅調に推移し、「web制作・各種受託開発」では、「てくてくスタンプ」をはじめとする自治体向けを中心としたサービスが前期に対し大きく受注件数が増加。

	21年6月期	22年6月期	差額	前期比 (%)
売上高	553	686	+133	+24.0
セグメント利益	26	117	+90	+341.2
利益率	4.8%	17.1%	—	—
顧客数	665	633	—	△4.8

※前期比(%)については1円単位の金額による比率を表示しております。

※顧客数はサブスク型サービスのみの値となります。





※顧客属性割合は金額による割合を表示しております。



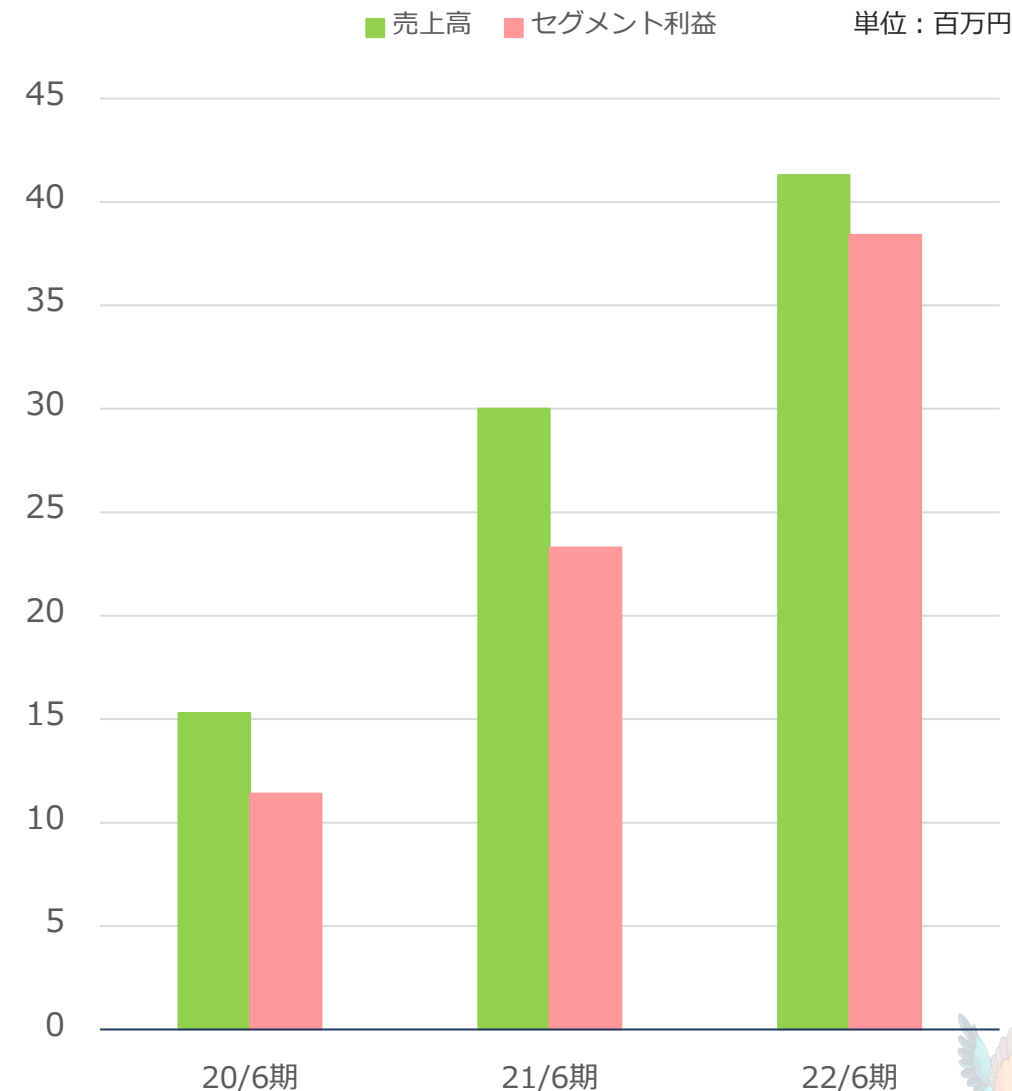
セグメント別概況 IPアドレス移転事業

大口案件1件と複数の小口案件の仲介を成約。
積極的な仲介営業により、移転案件を複数発掘。

単位：百万円

	21年6月期	22年6月期	差額	前期比 (%)
売上高	30	41	+11	+37.3
セグメント利益	23	38	+15	+64.9
顧客数	10	7	△3	△30.0

※前期比（％）については1円単位の金額による比率を表示しております。



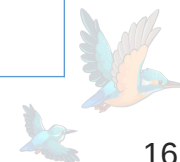
2023年6月期の業績予想について

サブスク型サービスの顧客獲得と各種サービスのアップデートに注力し、安定的収益基盤を強化。
自治体をはじめとする官公庁案件の営業をさらに積極的に展開。

単位：百万円

	2021年6月期 実績	2022年6月期 実績	2023年6月期 (予想)	2022年6月期 実績との差額	予想増減率 (%)
売 上 高	583	727	823	+95	+13.1
営 業 利 益	49	155	153	△2	△1.6
経 常 利 益	50	145	153	+7	+5.2
当 期 純 利 益	35	99	105	+6	+6.1

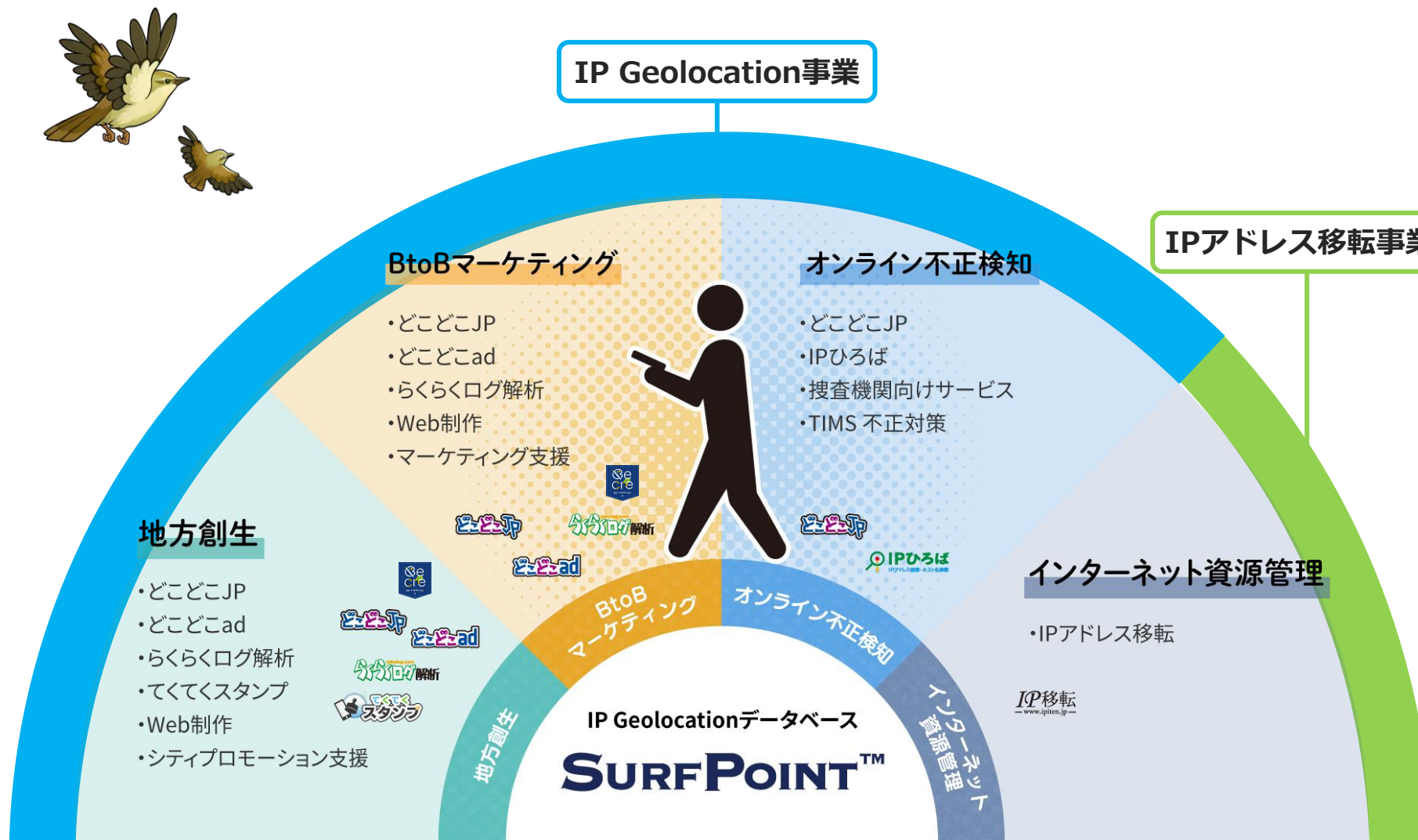
※予想増減率（%）については1円単位の金額による比率を表示しております。



Agenda

1. 会社概要
2. 2022年6月期 決算概要
3. 当社サービスの概要





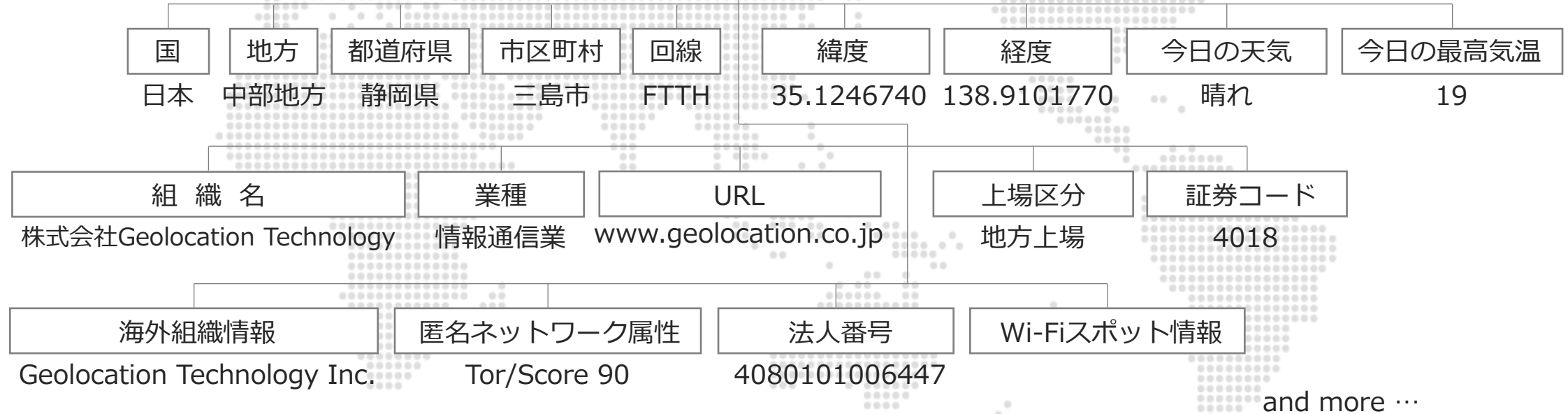
サービス一覧

SURFPOINT™



「SURFPOINT™」 データベースイメージ

210.251.250.30



日本と米国において「IPアドレスの使用地域特定システム」の特許取得

<日本>

- 特許番号 : 第6902765号
- 特許登録日 : 2021年6月24日

<米国>

- 米国特許番号 : 第11310197号
- 米国特許登録日 : 2022年4月19日
- 発明の名称 (英語) :
IP ADDRESS USE AREA IDENTIFYING SYSTEM

IPアドレスの使用地域特定システムとは

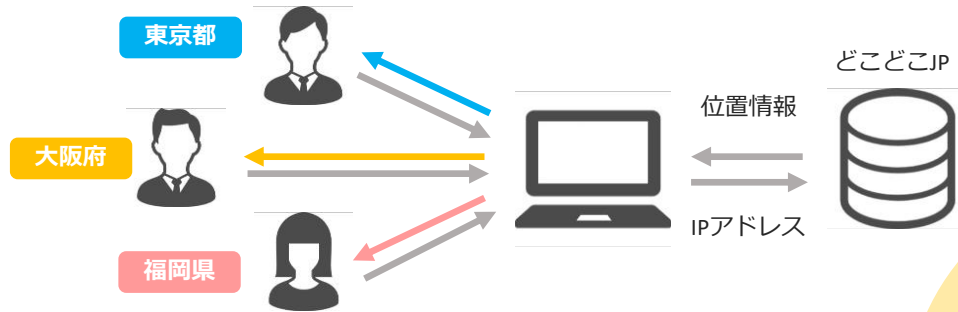
IPアドレスが使用されている地域がわからない場合のアプローチ方法で、インターネット上の経路情報を元に特定していくことができる技術です。
地域特定ができないIPアドレスについて、経路として途中を経由するルータの数をもとに適用する地域の範囲を調整し、また、経路情報が地域特定できている他のIPアドレスの経路情報と途中まで同じ経路を辿る場合、その2つのIPアドレスは近くで利用されていると推測し、地域特定を行います。



4つの領域を軸に、IP Geolocation事業を推進

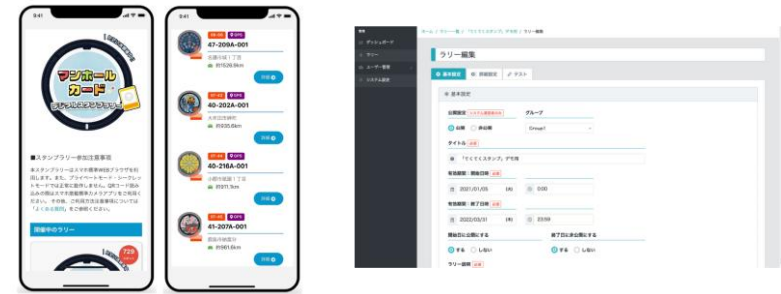
エリアターゲティング

IPアドレスから判定された位置情報を活用し
位置情報に則したネット広告を配信



地方創生

観光促進・イベントでの集客を目的とした
アプリダウンロード不要の非接触ブラウザ型デジタルスタンプラリーツール



BtoBマーケティング

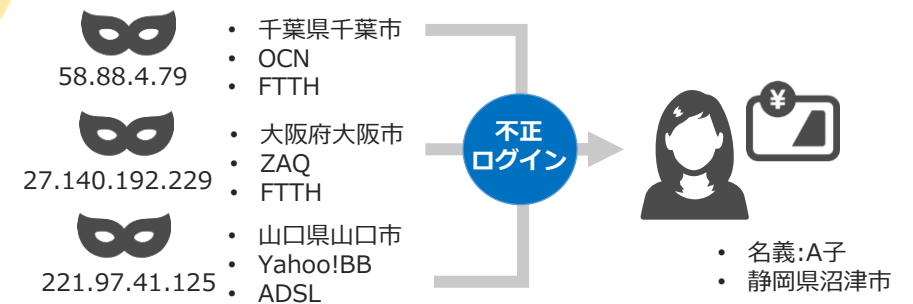
サイト訪問組織の分析と
ファーストパーティデータの強化



IP Geolocation事業

不正検知

ネット上の不正やなりすましなどの詐欺行為を検出



IP Geolocation事業： デジタルスタンプラリープラットフォーム「てくてくスタンプ」

観光・周遊促進やイベントでの集客を目的とした
アプリインストール不要のブラウザ型デジタルスタンプラリープラットフォーム



■現在開催中
「マンホールカードデジタルスタンプラリー」
開催期間：2023年6月30日（金）まで



2022年6月期に受注したスタンプラリー一例（順不同）



インターネット社会の安心・安全を守る情報・データ提供及び研修サポート



サイバー犯罪対策に関する重要なデータの収集と
捜査機関への提供・支援

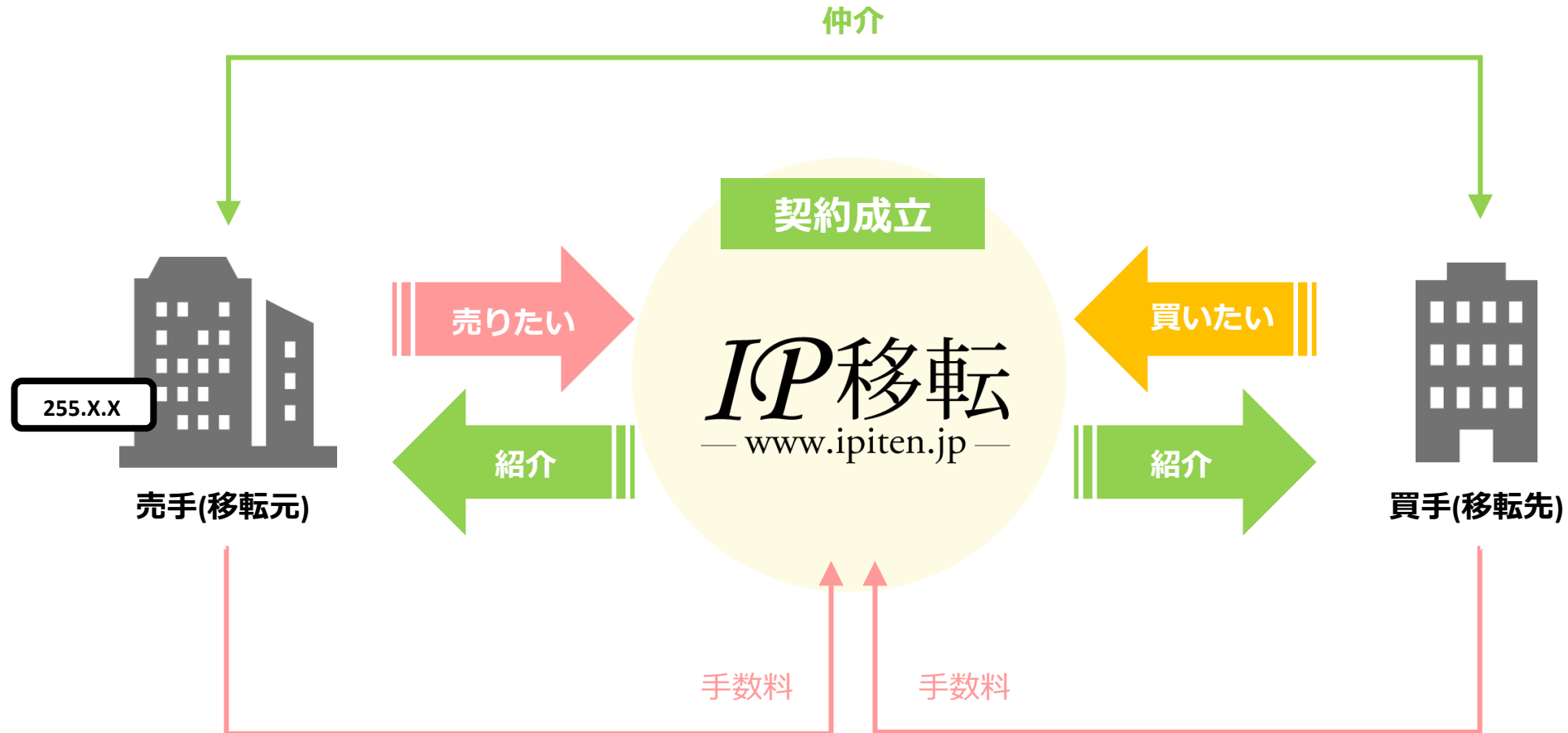
位置情報検索システムライセンスの継続と契約して
アクセスポイント検索システムライセンスを落札



サイバー犯罪捜査に関する技術・知識について
捜査機関向け研修カリキュラムの提供

警察庁「サイバー技術専科委託教養」の
請負契約締結

法人や各種団体等が保有しているものの使用せず余っているIPアドレスを
必要とする企業等へ売却仲介を行うサービス



自治体向けのシティプロモーションコンサルティングや 移住・UIターンを支援

栃木県 UIターン支援
「オールとちぎ暮らしとしごとフェア」



静岡県駿東郡長泉町 企業誘致支援



宮城県栗原市 移住支援



静岡県賀茂郡松崎町
地方創生に関する包括連携協定



静岡県三島市
地方創生に関する包括連携協定



静岡県沼津市移住支援

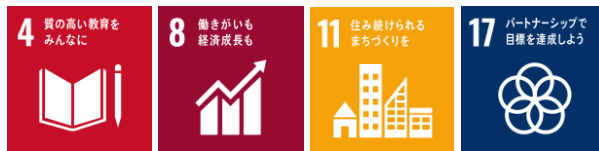


提携自治体 順次追加予定



はたらく人を考えた制度 教育の充実

- ・完全リモートワークへの移行など働き方改革の取組み
- ・内部通報制度及び研修を通じたハラスメントや人権問題防止策の運用
- ・社内公募制度による自律的なキャリア形成の支援



地域社会発展への貢献

- ・自社サービス活用による地方自治体と連携した観光促進活動
- ・日本全国での雇用機会創出
- ・自治体との包括連携協定の締結
- ・子供のためのプログラミング教育支援
- ・静岡県内の中学高校を対象とした教育プログラムへの参加



環境を考えた企業活動

- ・完全リモートワークによる省エネルギー
- ・電子化やリサイクルによる環境負荷の低減
- ・全従業員が地域環境活動に参加できる休暇制度
- ・「てくてくスタンプ」をはじめとしたデジタルサービス開発の推進



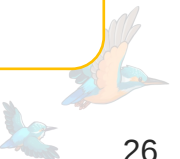
最新技術の研究開発

- ・独自のIP Geolocation技術を活用した産業変革を推進
- ・オンライン不正検知技術の開発



透明性と健全性

- ・コーポレート・ガバナンス体制強化への取組み
- ・リスクコンプライアンス委員会の設置



さらなる
企業価値の向上

IP Geolocation事業 IPアドレス移転事業

- 既存サービスの新機能開発推進
- オンライン不正検知システム開発の強化
- 新規顧客開拓の強化
- ニーズに沿った自治体向けサービスの提案

新技術、サービスの開発 企画コンサルティングサービス強化

- アクセス制御システム等の開発推進
- IP Geolocation技術を活用した新サービスの開発
- ITコンサルティング領域でのサービス展開
- サイバー犯罪防止領域でのシステム開発
- 自治体のDX化推進のためのシステム開発



本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。

これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招来し得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。

当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

また、本資料発表以降、新しい情報や将来の出来事等があった場合において、当社は本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新又は改訂を行う義務を負うものではありません。